



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森岡 伸一郎 TEL 045-450-1034
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,940	△5.1	△665	—	△490	—	△502	—
22年3月期第1四半期	10,469	△7.1	△145	—	△354	—	△332	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△8.02	—
22年3月期第1四半期	△5.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	64,737	30,654	47.4	488.94
22年3月期	69,575	31,872	45.8	508.36

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,654百万円 22年3月期 31,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,000	△19.7	△600	—	△600	—	△500	—	△7.97	
通期	62,000	△9.1	3,300	△0.0	3,200	22.4	1,700	47.9	27.11	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	62,844,251株	22年3月期	62,844,251株
23年3月期1Q	149,359株	22年3月期	148,252株
23年3月期1Q	62,695,092株	22年3月期1Q	62,699,630株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出ならびに生産の増加などから緩やかな景気回復が続きました。

このようななかで、当社グループはさらなるコスト低減ならびに生産効率改善に努めるなど収益の確保に向けて体質強化を進めておりますが、主力事業の鉄道信号システムが大型案件の狭間にあたることもあって、売上ならびに利益は前年同四半期を下回りました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高9,940百万円（対前年同期529百万円減）、営業利益 △665百万円（対前年同期519百万円減）、経常利益 △490百万円（対前年同期136百万円減）、四半期純利益 △502百万円（対前年同期170百万円減）となりました。

事業のセグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、主力製品の「新ATC装置」「新ATS装置」や中国向け「電子連動装置用品」の受注がありましたが、受注高は前年同四半期に比べて減少し14,043百万円となりました。売上高も東京メトロ「有楽町線ホームドアおよび可動ステップ」などの売上がありましたが、前年同四半期に比べて減少し7,300百万円となりました。

なお、信号システム事業の製品出荷は第2四半期末や年度末に集中するため、第1四半期の売上高ならびに利益は例年低い水準で推移する傾向にあります。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、「液晶パネル製造装置用電源装置」「半導体製造装置用電源装置」「太陽光パネル製造装置用電源装置」など、主力の産業機器用電源装置が前期後半からの回復傾向により好調に推移し、受注高は2,735百万円、売上高は2,639百万円と前年同四半期に比べていずれも増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債および純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,837百万円減少し64,737百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、現金及び預金が3,883百万円、たな卸資産が3,372百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,744百万円、投資有価証券が643百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,149百万円、未払法人税等が908百万円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が385百万円、利益剰余金が816百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,904百万円増加し6,927百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,589百万円のプラスとなりました。これはたな卸資産の3,380百万円増加および仕入債務の1,143百万円減少に対し、売上債権が11,740百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,386百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により1,441百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、291百万円のマイナスとなりました。これは長期借入金が1,500百万円増加したものの、短期借入金が1,371百万円減少および配当金313百万円の支払が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に関しましては、平成22年5月12日の決算発表時点と変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は104百万円増加しております。なお、営業損失、経常損失にあたる影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は114百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,978	3,094
受取手形及び売掛金	15,690	27,434
製品	3,241	2,923
半製品	1,931	1,734
仕掛品	13,087	10,265
原材料及び貯蔵品	222	187
繰延税金資産	1,478	1,284
その他	215	76
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	42,828	46,977
固定資産		
有形固定資産	9,865	10,048
無形固定資産	780	830
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	8,382
繰延税金資産	2,117	1,866
その他	1,441	1,503
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	11,263	11,719
固定資産合計	21,908	22,598
資産合計	64,737	69,575

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,998	13,147
短期借入金	1,524	2,895
1年内返済予定の長期借入金	2,184	2,184
未払法人税等	51	959
役員賞与引当金	17	116
受注損失引当金	135	159
その他	4,617	6,167
流動負債合計	20,528	25,629
固定負債		
長期借入金	8,006	6,600
長期未払金	1,121	1,163
退職給付引当金	3,969	3,957
資産除去債務	114	—
その他	342	353
固定負債合計	13,555	12,074
負債合計	34,083	37,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	19,017	19,833
自己株式	△51	△50
株主資本合計	29,861	30,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928	1,313
為替換算調整勘定	△135	△120
評価・換算差額等合計	792	1,193
純資産合計	30,654	31,872
負債純資産合計	64,737	69,575

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,469	9,940
売上原価	8,475	8,463
売上総利益	1,993	1,476
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	587	574
賞与	186	182
役員賞与引当金繰入額	15	17
退職給付費用	74	62
減価償却費	37	30
荷造及び発送費	185	167
その他	1,052	1,107
販売費及び一般管理費合計	2,139	2,141
営業損失(△)	△145	△665
営業外収益		
受取配当金	61	75
受取保険金及び配当金	107	145
その他	25	22
営業外収益合計	194	243
営業外費用		
支払利息	61	52
持分法による投資損失	312	—
その他	29	17
営業外費用合計	403	69
経常損失(△)	△354	△490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	7
抱合せ株式消滅差益	71	—
その他	—	0
特別利益合計	83	7
特別損失		
固定資産除売却損	92	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
その他	1	4
特別損失合計	93	179
税金等調整前四半期純損失(△)	△364	△662
法人税等	△31	△160
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△502
四半期純損失(△)	△332	△502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△364	△662
減価償却費	330	325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△121	12
持分法による投資損益(△は益)	312	—
受取利息及び受取配当金	△61	△76
支払利息	61	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
売上債権の増減額(△は増加)	15,970	11,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,353	△3,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,033	△1,143
その他	943	△488
小計	9,672	6,477
利息及び配当金の受取額	61	76
利息の支払額	△68	△41
法人税等の支払額	△1,205	△921
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,459	5,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	58	17
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
有形固定資産の取得による支出	△116	△1,441
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
その他	1	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,200	△1,371
長期借入れによる収入	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,093	△93
配当金の支払額	△313	△313
その他	△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,616	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237	3,904
現金及び現金同等物の期首残高	6,014	3,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,777	6,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,102	1,366	10,469	—	10,469
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	0	570	570	(570)	—
計	9,103	1,937	11,040	(570)	10,469
営業利益または営業損失(△)	593	△3	589	(734)	△145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 信号システム事業・・・・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
 (2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	848	5	854
II 連結売上高(百万円)	—	—	10,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.1%	0.1%	8.2%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高および損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント			調整額（注）1 （百万円）	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2 （百万円）
	信号システム 事業 （百万円）	電気機器 事業 （百万円）	計 （百万円）		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	7,300	2,639	9,940	—	9,940
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	177	177	△177	—
計	7,300	2,816	10,117	△177	9,940
セグメント利益 または損失(△)	△220	269	49	△714	△665

（注）1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用714百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（参考情報）

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,314	45	1,359
II 連結売上高(百万円)	—	—	9,940
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	0.5%	13.7%

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の日本インター株式会社は、事業再生計画に沿って平成22年7月15日に第三者割当増資および債務の株式化によるA種優先株の発行を行い、第2四半期会計期間末には債務超過が解消する見込みであります。